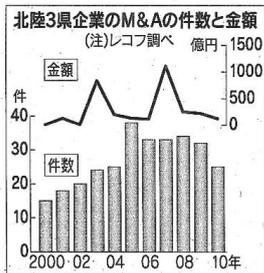


レコフ調べ 昨年の3県企業



6年ぶり30件割れ

北陸企業による買収や出資の相手は本業との相乗効果が大きい同業か、取引先が多い。三谷産業は取引先の金型メーカーを買収し、ベトナム現地法人への技術移転を進めている。アイ・オー・データ機器はソフトウェア開発の発注先であるデジ

オン(福岡市)の株式を追加取得した。成長期待が大きい医療、環境の分野では、日

M&A「本業回帰」色濃く

相乗効果狙い取引先に的

北陸3県に本社を置く企業が絡んだM&A(併・買収)で、「本業回帰」の傾向が強まっている。取引先の買収で確実にビジネス上の相乗効果を狙ったりする戦略だ。過去に進出した新分野の子会社を売却する動きも目立つ。一方、新分野にまわった資金を投じる買手は少ないとみられ、M&A助言のレコフ(東京・千代田)によると、3県企業の2010年のM&A件数は6年ぶりに30件を下回った。

入れて、環境測定の安全性研究センター(富山市)を買収した。一方、小堀酒造店(石川県白山市)は、サークルKサンクスと地域フランチャイズ契約を結びコンビニエンスストアを展開していたサンクス・ホクリア(同)をサークルKに売却し、経営資源を本業に集中させる戦略を明確にした。

JANAのはな(富山市)も「野菜やコメの販売との相乗効果がありなかつた」(企画総務部)として、子会社のサンクス(富山市)の事業をローソンに譲渡する。北陸企業が外部企業に経営支援を仰ぐM&Aも相次いだ。福井コンヒュータは株式公開買い付け(TOB)でダイテック

ホールディング(名古屋)の傘下に入った。民生再生法適用を申請した産業機械レンタル、生産技術(富山市)は建設機械レンタル、レンタルのニッケン(東京・千代田)に事業譲渡された。レコフによると、10年の買収、資本参加、事業譲渡といったM&Aのうち、北陸3県の企業が当事者になった案件は25件

と09年に比べ7件減少、金額は1.6億円と同44%減った。M&Aコンサルタント会社、スターシップホ

ールディングス(金沢市)の島嘉伸・最高経営責任者(CEO)は、「売却案件は多いが、買手が少ない」と指摘する。